01 基本構想

基本構想

第１章
はじめに

1　計画策定の趣旨

本市は、平成17年10月の1市2町の合併を経て、平成18年度に「大田市総合計画」を策定し、「自然・歴史・ひとが光り輝く だれもが住みよい県央の中核都市」の実現に向けてまちづくりを進めてきました。

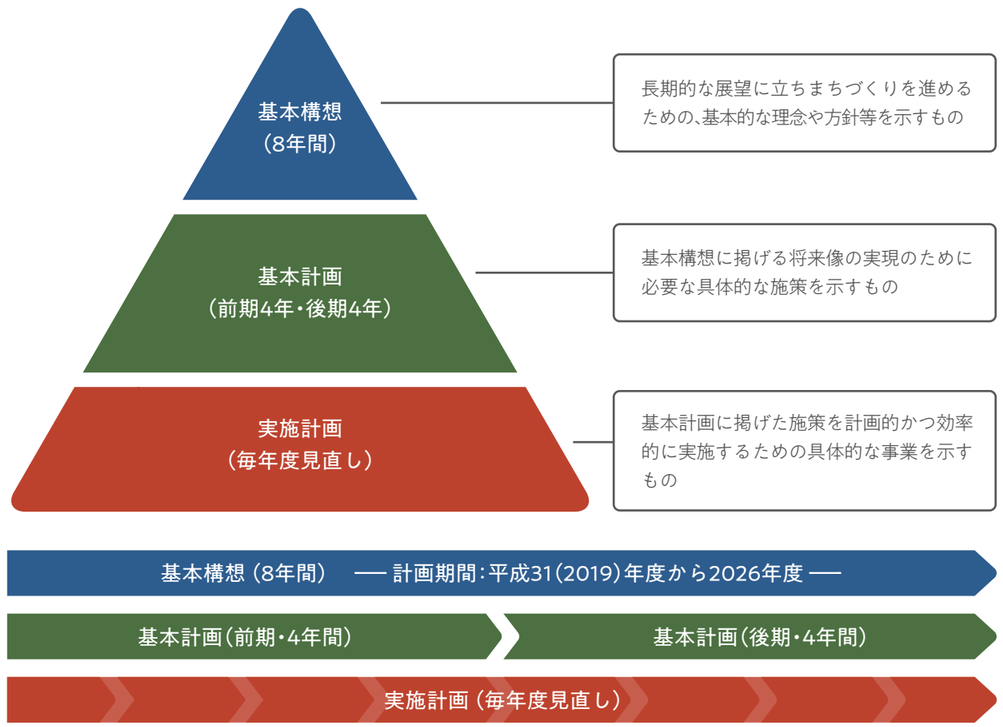
平成19年度から23年度を前期、平成24年度から28年度を後期計画と位置付け、更に、最終年度の平成28年度には、「大田市総合計画後期計画」を改訂（2ヶ年延長）し、平成29年度、平成30年度は、健康まちづくり、定住促進、安全・安心なまちづくりを、重点施策として取り組んできました。

この間、「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録、2015住みたい田舎№1（宝島社）の獲得、新大田市立病院建設の着手や山陰道の一部供用開始など、特筆すべき取り組みが進められてきました。

しかしながら、本市を取り巻く社会情勢は、社会・経済のグローバル化の進展、本格的な人口減少社会への突入など大きく変化しており、市民のニーズや価値観、地域の課題等も多様化・複雑化してきています。

これらの変化に対応しながら、市民・事業者・行政が「まちの将来像」を共有し、中長期的な施策を計画的に推進していくため、「第2次大田市総合計画」を策定します。

2　計画の構成と計画期間



3　本市を取り巻く状況と課題

人口の動態

日本の人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2053年には1億人を下回るといわれています。

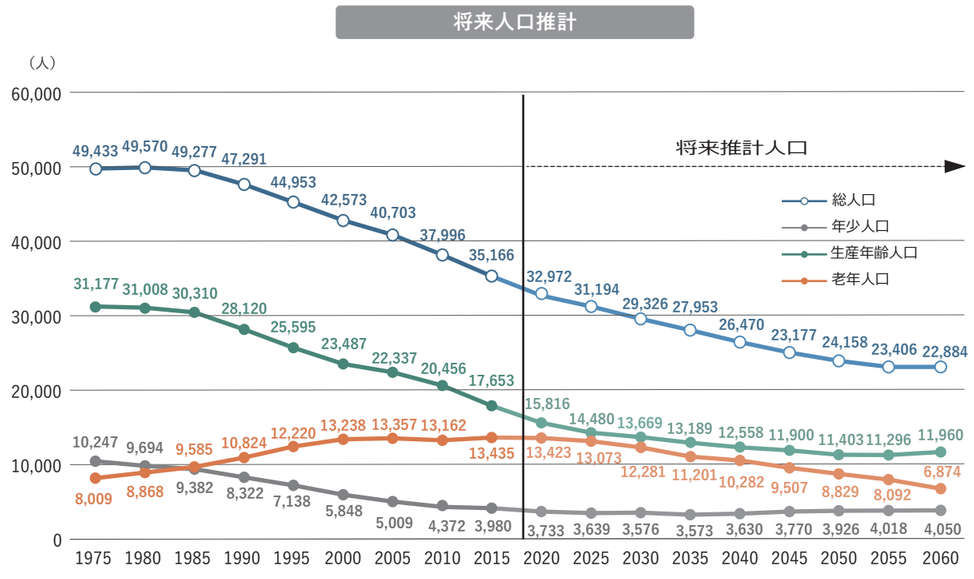
本市においても、平成27（2015）年に35,166人だった人口は、2040年には、約27,000人にまで減少し、高齢化率は、2020年に40％を超えると予測されています。

この様な人口減少や少子高齢化の進展は、地域のコミュニティ活動や産業活動など、様々な分野の活動の縮小につながります。本市の将来人口推計のとおり人口減少が進めば、市全体の活力の低下はもとより、地域によってはコミュニティ機能の継続が困難となることなどが懸念されます。

一方、市内でも長久町、大森町のように、人口が増加に転じつつある事例があります。市内それぞれの地域が、あきらめることなく、地域の持つ特性を生かしながら、定住に向けた取り組みを進め、持続可能なまちとしていくことが必要です。

人口減少に歯止めをかける上では、若者、特に女性の流入・定住が、重要なポイントとなっており、その対策として、多様な働き場の確保や、Ｕターン対策などに一層取り組む必要があります。また、本市は、県内でも外国人居住者が増加している地域です。その特性を活かし、さらに外国人居住者を増やすことで、様々な活動が活性化される可能性があります。

なお、地域の担い手が減少する中、女性や高齢者の一層の社会参画などにより、地域社会で活躍する人材を幅広く確保する必要性が増しています。



平成27(2015)年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
2020年以降は「大田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」(平成27年10月)による推計値

小さな拠点づくり

市内でも市街地を除く中山間地域では、人口減少や少子高齢化の進展が著しく、生活交通の確保、買い物支援などが大きな課題となっています。持続可能な地域にしていくために、商店や診療所など日常生活に必要な機能を集めた、小さな拠点づくりなどの取り組みを進めていく必要があります。

豊富な地域資源の活用

本市は、世界遺産「石見銀山遺跡」に代表される貴重な歴史・文化、国立公園「三瓶山」をはじめ、三瓶や温泉津などの温泉や「琴ヶ浜」などの美しい海岸、新鮮な海の幸・山の幸などの豊かな自然、さらにはゼオライトなどの多種多様な鉱物資源に恵まれています。

なかでも、訪日外国人の誘客等の拡大を狙った「国立公園満喫プロジェクト」が進められている「三瓶山」においては、2020年の全国植樹祭の開催や東の原へのワイナリーの進出もあり、活性化を図る絶好の機会を迎えています。

また、「石見銀山遺跡」は、世界遺産登録10周年を終え、2027年に迎える発見500年に向け再スタートを切ったところであり、この人類共通の財産を確実に未来に引き継ぐため、保全と活用を図っていかなければなりません。

改めて、これら本市固有の誇れる地域資源の価値を全市で共有し、その価値を最大限に生かして、交流人口の拡大や産業振興・観光振興、地域活性化に結びつける取り組みを進めることが必要です。

平成30年4月　石見ワイナリー開業

中心市街地の活性化

ＪＲ大田市駅周辺の中心市街地は、観光やビジネス等で本市を訪れる方々の目に最初に触れ、大田市というまちを印象づける大切な場所です。しかし、共同店舗の閉鎖や空店舗の増加など、商業を中心とする活力が低下するとともに、人口の減少が進むなど、かつての魅力や賑わいが失われつつあります。

中心市街地に活力を取り戻し、賑わいが創出できるよう、道路や下水道といったインフラ整備を土地区画整理事業などと連動しながら進め、商業施設をはじめとする各種機能の集積と居住につながる環境整備に取り組む必要があります。

産業動向

本計画策定時点においては、全国的に人手不足が叫ばれ、本市においても有効求人倍率は高水準で推移しています。市内事業者の活動が拡大・活性化し、市内経済に好循環をもたらすためにも、産業人材の確保と、求人・求職のマッチング対策を図ることが急務となっています。

一方、景気の動向は常に変動があるため、多種多様な事業活動と働く場を確保することにより、下振れが市内経済へ与える影響を極力小さく留めることも考慮しなければなりません。ＩＴ系企業など、市内に少ない業種の立地や創業を積極的に後押ししていくことが必要です。

また、農林水産業は地域を支える基幹産業であり、基盤整備や6次産業化の推進等により振興を図る必要があります。

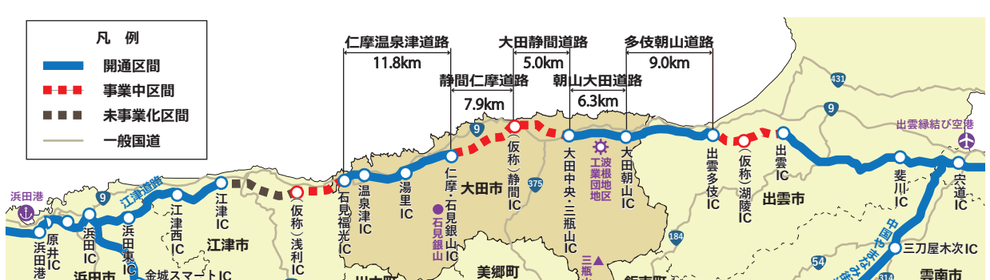
進む山陰道整備

島根県を東西につなぐ山陰道は、産業振興や交流人口の拡大のみならず、救急医療や防災の面からも必要不可欠な道路です。平成30年度末には、多伎・大田間がつながることにより、県東部とのアクセスが格段に向上し、特に、産業振興・観光振興分野での好影響が期待されます。

本計画期間中には、市内の全線開通が見込まれるところであり、開通後は、人や物の流れが大きく変わると想定され、それを踏まえた産業振興やまちづくりを進めていく必要があります。

なお、山陰道の進捗にあわせながら、仁摩地区に道の駅の整備を進めており、市内への観光客の誘導や地元産品の販売など、産業振興・観光振興の拠点として期待されます。

山陰道の事業区間図



高度情報化社会の進展

スマートフォンの普及や人工知能（ＡＩ）の活用により、生産や消費といった経済活動だけでなく、働き方やライフスタイルが変化しようとしています。

このような中、本市の中山間地域では光ケーブル網が幹線のみとなっていることから、移住・定住や企業立地への魅力を欠く一因となっています。

高度情報通信網が市内全域に整備され、都市部と同様にストレスなく情報の受信や発信が可能となれば、田舎の自然環境の良さと相まって、本市へのＵＩターンや企業誘致が進むことが期待されます。

地域医療・介護サービスの確保・充実

地方での医師不足が問題化する中、本市においても、市立病院の医師確保や地域の診療所の維持が困難な状況をむかえるなど、地域医療の確保・充実が求められています。2020年の新大田市立病院の開院は、より良い医療の提供につながるものと期待されます。本市医療の現状と将来を見据え、大田市立病院を中心とする市内の総合的な医療提供体制の確保・充実に向け、関係機関・団体とともに取り組むことが必要です。

新大田市立病院の完成イメージ

特に、高齢化の進展が著しい中山間地域では、生活交通の脆弱性ともあいまって、医療・介護サービスの確保・充実が大きな課題となりつつあり、その改善を早急に図っていく必要があります。

災害に強いまちづくり

近年、東日本大震災をはじめとする大規模地震の発生や気候変動に伴う豪雨により、水害などの自然災害が頻発・激甚化しています。

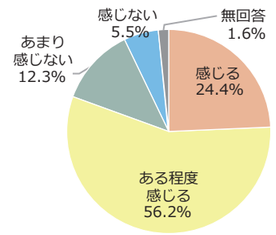
本市においても、平成30年4月に発生した大田市東部を震源とする地震（島根県西部地震）により、大きな被害を受けました。このことを教訓として、今後、防災・減災につながる施設の耐震化などを図っていくとともに、市全体で防災意識を一層高め、市民一人ひとりが協力し助け合える地域防災体制づくりなどにより、災害に強いまちづくりを進める必要があります。

教育の魅力化

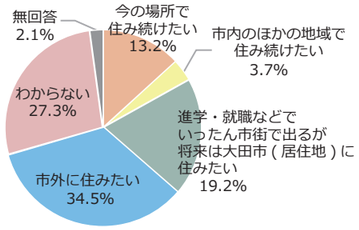
国際化の進展や様々な分野での技術革新、人口減少や高齢化の進展など、激動する時代に生きる私たちは、常に変化と対応が求められています。

学校教育においては、基礎的な学力の定着はもとより、持続可能な社会の担い手を育む教育（ＥＳＤ）の視点を持った取り組みを通して、多様な価値観を尊重し、地域や世界の未来を拓く力の育成を進めています。また、平成28年度からは、市内の高校と連携することで、保育園・幼稚園から高校までのつながりを意識した取り組みを進めるとともに、ふるさと教育を通じ、地域への愛着や誇りを持った本市の未来を担う人材の育成を進めています。その成果の一つとして、高校生の市内就職者数の増加が挙げられ、今後もこの取り組みを強化し、継続することが必要です。

①大田市への愛着や誇り



②卒業後の居住意向



「第2次大田市総合計画のための高校生アンケート」(平成29年9月)結果より

財源確保・行財政改革の推進

人口減少や少子高齢化の進展は、納税者数や市内総所得の減少につながり、市の税収にも大きな影響を与えます。加えて、地方交付税の合併特例措置が終了するなど、さらなる歳入の減少が見込まれます。

一方、新大田市立病院の建設や新可燃ごみ共同処理施設の整備などの大型プロジェクトをはじめ、市として必要な事業を進めていくための支出が増加し、市の財政状況は一層厳しさを増す状況にあります。

自主財源の確保に向け、産業振興により市内の経済力を高め税収の確保に努める必要があります。あわせて、補助金や交付金など、国・県の支援制度の積極的な活用と同時に、事業の選択と集中を徹底するなど、これまで以上に行財政改革に取り組むことにより、将来にわたって健全な財政運営を図らなければなりません。

行財政改革は、市民にとって「痛み」を伴う場合があり、行政は正確で丁寧な情報提供を行い市民の理解を得ながら、取り組みを進める必要があります。

第２章
まちづくりの基本構想

1　基本理念

世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」を有する本市は、ユネスコの精神に基づき、「一人ひとりの人権が尊重される、心豊かな共生社会」の実現を目指しています。この人権尊重の視点を根底におきながら、次の3つを基本理念とし、市民・事業者・行政、本市に関わる全ての人が、共に行動し、持続可能なまちづくりに取り組みます。

かかわる

先人から受け継いだ、歴史・自然・文化などの様々な大田の宝を未来に引き継ぐため、一人ひとりが、我がこととして考え、多くの人と関わり、対話し、だれもが主体性を持って次世代につなげるまちづくりに取り組みます。

踏み出す

地域それぞれの魅力を活かし、新しい発想や、チャレンジ精神を持って、だれもが一歩踏み出し、大田の未来を創造するまちづくりに取り組みます。

はぐくむ

私たち一人ひとりが行動し、このまちを育むことで、このまちもまた、私たちを育んでくれます。ふるさとを愛する気持ちを力に、未来に向かって、みんなで共に歩むまちづくりに取り組みます。

2　大田市の将来像

子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち “おおだ”

歴史と文化に恵まれた「世界遺産」と、自然あふれる「国立公園」のある我がまちは、日本にとどまらず、世界に誇れるまちです。

そこには、海あり山あり、美味しいものもあり、そして、会う人会う人に元気な挨拶をしてくれる子ども達がいます。

このように、大田市には、たくさんの宝と未来への大きな可能性があります。もっと、いろんなことができるはず。

「こんなことしてみたい！」そんな時には、相談にのってくれる人がいて、応援してくれる人がいるまち。

「あがだな～」「こがだ？」「そがしょや！」「やるかぁ！」みんなで話し合って、みんなで協力してやってみようという雰囲気があるまち。

いきいきと生きる大人たちの横では、子どもたちが笑顔で遊んでいることでしょう。

一人ひとりが幸せに向かって、多様な価値観を尊重し合いながら、様々な人たちがつながって、みんながいろんな夢を抱ける、そんなまちを目指します。

3　基本姿勢

共　　創

目指す将来像の実現に向けて、子どもから高齢者まで、年齢、性別、職業、国籍などを問わず、様々な人が、一緒に楽しく夢を語り合いながらアイデアを創り、市民・事業者・行政、‘おおだ’に関わるすべての人たちが一緒に汗をかきながら、ひとつずつ形にしていく、そんな「共創」によるまちづくりを基本姿勢とします。

基 本 構 想

第 3 章
まちづくりの基本方針

1　施策の体系図

施策の体系図

第2章で掲げた「大田市の将来像」を実現するため、まちづくりに向けた6つの基本方針を掲げ、それぞれの分野で人材の育成・確保を図りながら、各施策を展開していきます。

将　来　像

子どもたちの笑顔があふれ、
みんなが夢を抱けるまち “おおだ”

基　本　姿　勢

「　共　創　」

基　本　方　針

Ⅰ 産業づくり
多様で活力ある
「産業」をつくる

Ⅱ 豊かな心づくり
ふるさとを愛する
「豊かな心」をつくる

Ⅲ 暮らしづくり
だれもが住みよい
「暮らし」をつくる

Ⅳ 都市基盤づくり
くらしや交流を支える
「都市基盤」をつくる

Ⅴ 自然・生活環境づくり
人と自然が共生した
「自然・生活環境」をつくる

Ⅵ 持続可能なまちづくり
協働・共創により
「持続可能なまち」をつくる

2　まちづくりの基本方針

Ⅰ　産業づくり　ー多様で活力ある「産業」をつくるー

- 元気で活力ある大田市をつくる要である産業の振興を、積極的に推進します。
- 基幹産業である農林水産業や商工業の振興のほか、交流人口の拡大や本市の魅力向上にもつながる観光振興に積極的に取り組み、外貨の獲得と地域内経済の循環を促進します。
- 特に、世界遺産「石見銀山遺跡」のエリア、国立公園「三瓶山」のエリアについては、中長期的視点に立った観光戦略を再構築し、両地域を中心とした観光振興を戦略的、積極的に推進します。
- ＪＲ大田市駅周辺の中心市街地の賑わいの再生に向け、民間事業者等の参入を進めるための、環境整備等を推進します。
- 製造業はもとよりＩＴ系などの多様な職種の企業の誘致・振興により、若者にとっても魅力的な大田の働き場を創出し、雇用拡大と定住促進を図るとともに次世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。

大切なこと

産業人材の育成と確保
（若手経営者育成、事業承継、地元就職、一次産業の担い手）。

ワイナリーの開設、国立公園満喫プロジェクトの展開、第 71 回全国植樹祭の開催は、三瓶山エリアの活性化に向けた大きな契機。この機会を逃すことなく、長期的視点に立った観光振興・産業振興の積極的な推進。

Ⅱ　豊かな心づくり　ーふるさとを愛する「豊かな心」をつくるー

- 世界遺産「石見銀山遺跡」、国立公園「三瓶山」、国指定天然記念物の「三瓶小豆原埋没林」「琴ヶ浜」、国の重要無形民俗文化財「五十猛のグロ」をはじめとする様々な文化資産や伝統芸能など、ふるさとの自然・歴史・文化を守り活用しながら、未来へ継承します。また、これらふるさとの宝を活かしながら芸術や文化の振興を図ります。
- 地域と連携し、郷土愛、次世代育成、定住につながる、ふるさと教育などの地域の特色を活かした学校教育を進めます。
- 市民が地域に誇りと愛着を持ち、主体的に地域課題の解決に取り組むことができる人づくりを社会教育において推進します。
- 地域資源の活用も行いながら、様々なスポーツ活動を通じ、地域の活性化と健康づくりを推進します。

大切なこと

誰一人置き去りにせず、一人ひとりを大切にし、個性を磨き、豊かな感性を育む教育環境づくり。

Ⅲ　暮らしづくり　ー だれもが住みよい「暮らし」をつくる ー

- だれもが自分らしく生きるために、それぞれの個性や価値観を尊重しあえる環境づくりを行うとともに、生活の利便性や行政サービスの充実を図ります。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで、さまざまな段階の支援の充実により、少子化対策を進めます。
- 住み慣れた地域で健康で安心して暮らしつづけられるよう、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、大田市立病院を中心とする地域医療の確保、介護サービスの充実を図ります。
- 高齢者福祉、障がい者福祉の充実を図りながら、だれもが自立した生活を送り、それぞれができる範囲で地域社会へ参画できる環境づくりについて、関係団体と連携し推進します。
- 増加傾向にある外国人の居住者にとっても住みよい環境となるよう、地域全体で、多文化共生のまちづくりを推進します。

大切なこと

地域で安心して暮らしつづけるための地域医療・介護サービスの確保・充実。

Ⅳ　都市基盤づくり　ー くらしや交流を支える「都市基盤」をつくる ー

- 山陰道の全線開通を見据えながら、市街地を環状に結ぶルートなどの道路ネットワークの構築を進め、社会・生活を支える基本的な都市基盤の整備を図ります。
- ＪＲ大田市駅周辺における中心市街地の活性化に向け、民間事業者等の参入が促進されるよう、土地区画整理事業等により環境整備を進めます。
- 高度情報化社会への対応と企業誘致・定住促進のため、情報通信網の高速化を図ります。
- 大田市東部を震源とした地震での経験を糧とし、防災・減災につながる施設の耐震化などを進めるとともに、市民の防災意識の高揚・啓発を図り、複雑・多様化、大規模化する災害に対応できるよう地域防災力の充実強化を図ります。
- 都市基盤の整備や定住を促進する上で、必要不可欠なインフラとして、公共下水道等の汚水処理施設の整備を計画的に進めます。

大切なこと

大田市東部を震源とした地震での経験を踏まえた防災対策の推進。

Ⅴ　自然・生活環境づくり　ー 人と自然が共生した「自然・生活環境」をつくる ー

- 本市の多様で豊かな自然に対する様々な体験や学習の機会を通じて一人ひとりの環境保全に対する意識を高めます。
- 自然を楽しみ、守りながら、人と自然が共生するまちを、引き続き目指します。
- ごみの減量化やリサイクルの推進、再生可能エネルギーの普及により、限りある資源を有効に活用し、環境負荷の少ない循環型社会の構築を推進します。
- 飲料水については、市の役割として、効率的な水道事業の経営、適切な施設管理を行うとともに、未普及地域における飲料水の確保対策などにより、安定的な確保と供給を図ります。

大切なこと

市民一人ひとりが、大田の自然をもっと知り楽しむ。

Ⅵ　持続可能なまちづくり　ー 協働・共創により「持続可能なまち」をつくる ー

- 「共創」によるまちづくりを推進するために、行政は正確かつ丁寧に、だれにも分かりやすい情報発信に努め、市政の「見える化」を図ります。
- 多くの市民がまちづくりに参加し、意見・議論ができる機会を積極的に設け、新しい発想が一つずつ事業や課題解決の形となって実現するよう、市民・事業者・行政等が力を合わせ、挑戦します。
- 中山間地域おいては、それぞれの地域の特性をふまえながら、市民と行政が力を合わせ小さな拠点づくりを推進し、住み慣れた地域コミュニティの維持を図ります。
- 社会減による人口減少を抑えるため、若者、特に女性の定住を重視しながらUターン者対策を中心とした定住施策を推進します。
- 厳しい財政状況の中、多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、行財政改革を進めます。

大切なこと

だれもが、それぞれの個性を活かし「我がこと」として、まちづくりに参加する。